

北海道銀行

地方創生の取組みのご紹介

～ 北海道創生に向けて～

北海道銀行は、行内に「道銀地方創生本部」を立ち上げるとともに、地域金融機関として、地方創生の実現を銀行経営の中核に位置づけ、積極的に取り組んでおります。

本書には、地域金融機関として培ってきたノウハウや、企業等とのネットワークを活用し、これまでに取り組んできた地方創生の実績の一部をまとめております。



北海道銀行

目次



北海道銀行

1. 北海道食ブランドの輸出拡大	極東ロシアの「物流ルート」構築を目的とした温室栽培プロジェクトの実施	P 2
	地域密着型商社「北海道総合商事株式会社」との業務提携による道産品輸出の支援	P 3
	海外駐在員事務所や現地法人等と連携した輸出支援	P 4
	海外駐在員事務所や現地法人等と連携した栽培技術や進出企業の支援	P 5
	ウラジオストク・アンテナショップ開設による市場進出の後押し	P 6
	ASEAN進出を目指す北海道企業への継続的な支援	P 7
2. 地域資源を活用したブランディングに向けて	地域ブランド『源泉豆腐』開発への支援	P 8
3. ビジネスマッチング・M & Aを通じた事業承継・雇用維持	事業承継による良質な道産品の高付加価値化、販路拡大の実現	P 9
4. 農水産業と6次産業化支援による地域活性化	士別市「ICT営農支援システム研究プロジェクト」	P10
	6次産業化支援による良質な道産品のブランド力向上や高付加価値化の実現	P11
	肉用牛生産者の直営焼肉店開業によるブランド力向上をサポート	P12
	水産物の未利用資源を活用した進出企業による6次産業化	P13
5. ベンチャー企業・中小企業支援、創業支援、人材育成	ほっかいどう地方創生ファンドによるベンチャー企業の支援	P14
	創業や後継者育成等の支援を通じた産業振興	P15
6. クラウドファンディング組成による事業支援	公共性の高い事業にクラウドファンディングを活用し、自治体の地方創生を支援	P16
	自治体との共催による「クラウドファンディングセミナー」の開催	P17
7. 個人旅行客誘致に向けた取組み	新たな広域観光ルートの開発と台湾での情報発信による観光客誘致	P18
	インバウンド対応の受入態勢整備への支援	P19
	「インバウンド・プロダクツ2017」の開催	P20
8. 学生の地元定着に向けた取組み	ものづくり系大学・四高専連携「COC+(シーオーシープラス)企業説明会」	P21
	札幌市・北海道科学大学と連携した「IT・電気電子機器関連企業見学ツアー」	P22
	経済産業省北海道経済産業局との共催による「"RESASを活用した"政策アイデア創出セミナー」の開催	P23
	「岩内町地方創生フォーラム」の開催と政策アイデアから実現に向けた活動の発表・小樽商科大学大津ゼミ	P24
	大学生と連携した「北海道学生研究会SCAN合同研究発表会」の開催	P25
9. 地方移住や定住促進のための住環境整備	『遠別モデル』 - PPP / PFIを活用した人口減少地域に対する民間集合住宅建設の支援 -	P26
	『下川モデル』 - 移住・定住促進のための官民連携モデル -	P27
	マイホーム借上げ制度を活用した移住・定住促進	P28
10. 官民連携による地方創生の推進に向けて	国土交通省との『PPP協定()』パートナー就任とセミナーの開催	P30
	地方創生人材支援制度派遣者報告会「北海道創生 未来につなげるシンポジウム」の開催	P31
	札幌市との共催による「地方創生サポートセミナー」の開催	P32
	産学官金で連携した「Matching HUB Otaru2017」	P33
	自治体との「地方創生に関する連携協定の締結」	P34

極東ロシアの「物流ルート」構築を目的とした温室栽培プロジェクトの実施

1. 極東ロシアにおける北海道銀行の温室栽培プロジェクト

海外への輸出・販路拡大においては、信頼できる現地の流通網に載せること(商流の確立)が重要です。

北海道銀行では、これまでに日揮株式会社様や越浦パイプ株式会社様、JFEエンジニアリング株式会社様、株式会社ホッコウ様などの企業と連携し、極東ロシアにおいて温室栽培などのプロジェクトをサポート。これらのプロジェクトを通じて、生産支援のほか、現地における生産物の商流・販路確立のため、ネットワークを構築してきました。

2. サハ共和国での温室栽培計画が本格始動

平成28年7月には、北海道総合商事株式会社と、サハ共和国の首都ヤクーツク市との共同による温室野菜の栽培計画が本格的に始動、同年9月には1,000㎡の温室施設が完成し、12月にはヤクーツク市内向けにトマトを初めて出荷しました。

平成29年4月には、ヤクーツク市との間で本事業拡大に向けた覚書を取り交わし、これから、3.2haまで温室施設を拡大整備し、トマトのほかキュウリ、葉物野菜などを収穫し、商流の確立につなげていきます。

3. ハバロフスク野菜温室栽培事業での第二期工事竣工

平成27年12月の第一期工事(2.5ha)に続き、平成29年12月に第二期工事(2.5ha)の竣工式が行われました。第一期事業によって野菜の新鮮さや安全性など、日本技術によるブランド力が奏功し、販売先ではいつも長蛇の列が出来るほどの人気ぶりでした。北海道銀行は、本事業が冬場において新鮮な野菜が不足する極東ロシアの食糧事情の改善に繋がるとともに、道内産農産物の輸出、道内企業のプロジェクトへの参加も期待できることから積極的に支援していきます。



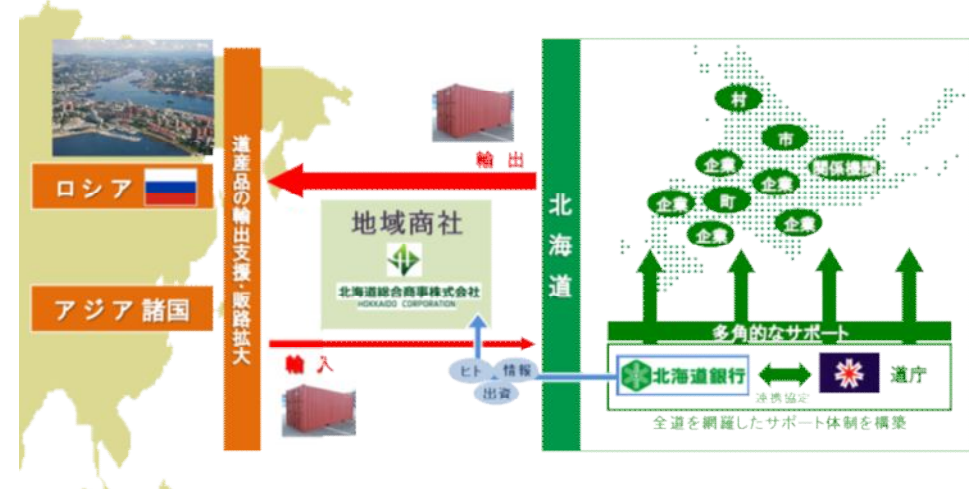
北海道銀行は、温室栽培プロジェクト等により構築した「物流ルート」を道内企業に活用いただくとともに、さらに商流の拡大を推進することで『道産食品輸出額 1,000億円』に貢献します。

1. 北海道食ブランドの輸出拡大

地域密着型商社「北海道総合商事株式会社」との 業務提携による道産品輸出の支援

1. 地域商社の立ち上げ

北海道銀行では、海外への道産品の輸出を支援するため地域密着型商社「北海道総合商事株式会社」の立ち上げに
関与してきました。
平成27年10月に設立された同社と業務提携を結ぶことで、
課題を解決し、輸出に向けた支援を進めています。



2. 輸出の取組みをスタート

平成28年2月22日、北海道総合商事株式会社による道産品を載せた初のコンテナが小樽港を出発しました。
ウラジオストクへ向けたコンテナ(総重量約7トン)には、
栗山町の「ゆめぴりか」とタマネギ、余市町産のリンゴ、
倶知安町のジャガイモなどを搭載しました。



3. 現地大手スーパーなどで販売を支援

現地の大手スーパーなどで販売したところ、
「北海道ブランド」の食材は、好評な売れ行きとなりました。
今後も農産品を中心に道産品の輸出支援を継続、
拡大していきます。

北海道銀行と北海道総合商事株式会社は、
道産品の輸出ニーズにきめ細やかに対応し、輸出支援を進めていきます。

1. 北海道食ブランドの輸出拡大



海外駐在員事務所や現地法人等と連携した輸出支援

1. 道内農産物の輸出模索

平成28年には、道内の農業関係者がロシア極東地域の農場、温室施設、スーパーマーケットを相次いで視察しました。

北海道総合商事株式会社の現地法人と当行駐在員事務所がサポート。安全・安心な道産食品のニーズは根強く、中でも、玉ネギの需要は高いことが分かり、「十分売れる」手応えを感じ、地場農産物のロシアへの輸出実現に向け、検討をはじめています。

具体的には、物流ルートや輸送コストの調査。現地スーパーでのプロモーション実施方法。安定供給に向け、現地での倉庫などの保管体制面の課題について、情報収集をはじめました。



現地スーパー視察(価格調査実施)

2. 北見産タマネギの輸出模索

平成28年11月には、国内最大規模の生産量を誇る北海道の北見産タマネギの輸出を本格化するため、北海道銀行北見支店と北見市、JAところ様、JAきたみらい様、ホクレン北見支所様、北見通運株式会社様の6者で、「北見産農産物輸出促進協議会」を設立。極東ロシアでのプロモーションなどがスタートしました。

平成29年2月には、同協議会がウラジオストクの手スーパーでプロモーション活動を実施しました。

本プロモーション活動では、多くの来店者が北見産タマネギを買い求め、日本側からの参加者一同、大きな手ごたえを感じる結果となりました。

平成29年11月には、40フィートコンテナ1本(24トン)のタマネギを出荷。その後、年末需要に向け更に追加で受注しました。現地に北見産タマネギを定着させ、今後は他の農産物へも手を広げ極東ロシアへの輸出拡大を図っていきます。



スーパーでのプロモーション活動



北見産タマネギの販売(平成29年11月)

北海道銀行は、これまでに培った輸出ノウハウや現地情報などを有効活用し、道内企業にこれまで構築してきた「商流」と「物流ルート」を提供しています。

1. 北海道食ブランドの輸出拡大



海外駐在員事務所や現地法人等と連携した栽培技術や進出企業の支援

1. ユジノサハリンスクの農業法人への栽培技術支援

平成29年5月、新篠津村つちから農業株式会社様(本社:新篠津村)とチブリーチニー社様(サハリン農業法人)は、北海道銀行のサポートによりコンサルティング契約を締結しました。この契約は、現地でのタマネギ栽培協力、技術指導や人材育成を進め、ロシアの気候や土壌に適した農機具の選定を行い、現地生産量を増加させるプロジェクトの一環です。本プロジェクトは、ロシア・サハリン州からの要望を受け実現したもので、農林水産省の日露間における中小企業プラットフォームにも登録しており、国からの全面的な支援を受けています。今後は、道内の栽培技術支援を通じて、ロシアでの収穫量を増やし北海道ブランドのアピールを行っていきます。



サハリン州のタマネギ農場視察

2. 地域商社の取組み

北海道総合商事株式会社は、北見産タマネギや道内コンビニ最大手の株式会社セコマ様の商品(カップ麺、お茶・水などのペットボトル)の輸出支援に加え、現地へ進出する飲食業のコンサルティング、農林水産省からの事業委託など、ビジネスの裾野を着実に広げていきます。

平成29年4月には、道内で90店舗超の飲食店を展開する居酒屋「炎(えん)」様のロシア第1号店がウラジオストクにオープンしました。その際、北海道総合商事株式会社は、現地でのマーケット調査、店舗物件や内装業者などを紹介しました。

また、平成29年9月から約2ヵ月間、農林水産省が進める日本食の輸出プロジェクトの一環として、ラーメン店4店が入れ替わりでテストキッチンを行いました。その際、北海道総合商事株式会社は、客足や顧客の嗜好などを調査しました。今後は、その結果を実際の運営や店舗展開の支援に繋げていきます。



居酒屋「炎」ロシア第1号店ウラジオストク



サハリン農業法人、つちから農場を視察(北海道新篠津)



ラーメンキッチン事業(農林水産省)

北海道銀行は、極東ロシアとの橋渡しとなるべく蓄積されたノウハウを活かした支援を実施します。

ウラジオストク・アンテナショップ開設による市場進出の後押し

ウラジオストクに販売拠点を新設

北海道総合商事株式会社は平成29年4月、ウラジオストク市内中心部にアンテナショップ『MANPUKU-NEKO(まんぷく猫)』を開設しました。

アンテナショップは、北海道総合商事株式会社の現地子会社が運営しており、現在は北見産タマネギやジャガイモなどの道産野菜を中心に展示販売を行い、今回新たに株式会社セコマ様の商品を加え、ロシア進出を目指す日本企業の販路拡大を支援していきます。

特徴

- ・北海道総合商事株式会社が輸出品を集約し、販売(運営は現地子会社)
- ・必要最小限の費用で、チャレンジが可能
- ・輸出希望の企業には「日本語で相談等対応」、「円で決済」



極東ロシアでの、市場調査、商品展示販売、商談等、道内企業の市場進出へのサポートを行います。

1. 北海道食ブランドの輸出拡大



ASEAN進出を目指す北海道企業への継続的な支援

1. バンコクレストランにおける北海道レストランフェアの開催

タイの首都バンコクのレストランにおいて、旬の北海道食材を用いた創作料理を提供するフェア「アロイ・ホッカイドウ」(北海道銀行、北陸銀行共催)を昨年度に引き続き2回目の開催をしました。

本フェアは、現地のレストラン側のニーズを把握し、北海道銀行・北陸銀行で北海道食材を提供できる生産者等をコーディネートし、実現しました。

レストランにとっては、新たな顧客の開拓、新たな食材の開拓メリットがあり、北海道企業側には売り先の確定している食品を実際に輸出することで、比較的风险が小さく、輸出の経験が出来るメリットがあります。

今後も本フェアを定期的で開催することで、現地における北海道食材へのニーズや評価分析に活かすほか、ASEAN地域への輸出に必要な物流ルートの拡大を目指します。

2. レストランフェア概要

現地フェア名: Aroi Hokkaido in BKK (Aroi はタイ語で「美味しい」)

平成28年度

時期: 平成28年7月1日(金) - 8月10日(日)

場所: 道内関連企業がタイバンコク市内で営む飲食店 合計6店舗

取扱商品:

・ラクレットチーズ・アスパラガス・毛ガニ・カタラーナ・牛肉(大平牛)

平成29年度

時期: 平成29年7月28日(金) - 8月14日(日)

場所: タイバンコクの高級日本食レストラン 合計5店舗

取扱商品:

・ラクレットチーズ・メロン果汁・毛ガニ・きんき・いくら・北海道米・活イカ



北海道銀行は、レストランフェアの継続的な開催により、北海道企業に輸出の機会を創出するとともに北海道食材のASEAN諸国への輸出ルートを確立していきます。

地域ブランド『源泉豆腐』開発への支援

大豆を使った地域ブランドの開発

平成29年3月、株式会社日東総業様(本社 栗山町)が「ながぬま温泉」の温泉水を使った「ご当地豆腐」の完成披露会を行い、新しく開発した『源泉豆腐』を発表しました。

同社は、日本有数の収穫量を誇る長沼町産大豆を利用して、甘みが凝縮された手作り豆腐を開発するためのプロジェクトを立ち上げ、ながぬま温泉の温泉水を使用しご当地豆腐の商品化を実現しました。本プロジェクトは、スタートから約1年をかけ、100以上の試作品を作り、試行錯誤の結果、温泉水と長沼産大豆を100%使用した『源泉豆腐』を完成させたものです。

北海道銀行は、地域の特産品である大豆の商品化を実現すべくマーケティング支援サービス『Sket Do()』を活用したスキームを提案しプロジェクトを支援、平成29年4月から「寄せ豆腐・手揚げ・厚揚げ」などの販売を行うことになりました。

地域資源を活用した観光への取組

今後は、「ながぬま温泉」や「道の駅マオイの丘公園」における豆腐製品の販売に加えて、豆腐の手作り体験、道の駅や温泉宿泊施設で豆腐を使用した創作料理を提供し、地域資源を活用した観光振興につなげる予定です。

- () 『Sket Do』とは、北海道銀行と電通北海道が連携し、新商品開発や既存商品のブラッシュアップを通じて、地域ブランドづくりや地域産品の販売促進を支援する北海道銀行のサポートメニュー。ワークショップ形式で検討を行い、消費者に選ばれる「商品」や「販売方法」について考案していくサービス。



「ご当地豆腐」の開発に北海道銀行のコンサルティングツールを活用。
今後も地域の「資源発掘」と「ブランド開発」を支援していきます。

事業承継による良質な道産品の高付加価値化、販路拡大の実現

後継者不足の養鶏場と、レストランチェーンとのマッチング

北海道下川町にある養鶏場は、自治体のサポートのもと、事業承継を模索していました。そこで、北海道銀行は企業探しからコンサルティングなど、一貫した支援を実施し、思惑の一致した企業のマッチングを実現しました。このマッチングにより、事業拡大が進められるほか、地元・下川町にも設備投資や雇用の創出などの好循環が生まれています。



人口減少、少子高齢化などを背景に、企業の後継者不足が深刻化している中、北海道銀行では、事業承継やM & A (合併買収)に関するノウハウと、パートナー企業を探すネットワークを活用し、地方創生へ貢献していきます。

4. 農水産業と6次産業化支援による地域活性化



士別市「ICT営農支援システム研究プロジェクト」

「士別市地方創生サポートプロジェクト」から生まれた取組み

士別市と平成28年5月から「地方創生サポートプロジェクト」と題して、市職員と北海道銀行の実務者によるプロジェクトチームを立ち上げ、具体的な事業レベルでの連携について協議を進めてきました。

その中で、農業ICT化を目指す士別市と、トヨタ自動車株式会社様のICT営農支援システム「豊作計画」をマッチング。

同年12月に北海道銀行、道銀地域総合研究所、士別市、北ひびき農協様、トヨタ自動車株式会社様による「ICT営農支援システム研究プロジェクト」設立となりました。



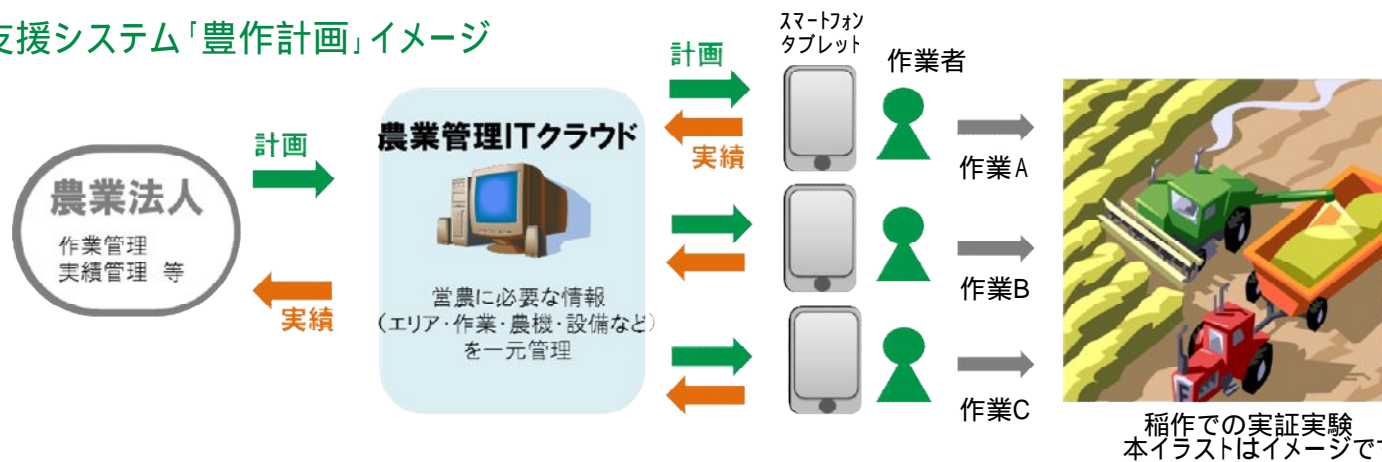
士別市とは平成28年7月に連携協定締結

「ICT営農支援システム研究プロジェクト」開始

平成29年4月より市内の3つの農業法人を士別市と北ひびき農協様が選定し、「豊作計画」を試験的に取り入れる実証実験を開始しました。トヨタ自動車株式会社様にとっても、北海道での初めての实証実験です。

この取組により、生産効率の向上と効率的な作業による省力化を実現し、大規模農業への転換や後継者不足に悩む農業生産現場への対応を進めていきます。

ICT営農支援システム「豊作計画」イメージ



北海道銀行では、自治体との対話を通じて、具体的な事業連携の提案を進めるとともに、当行のネットワークを活用し、民間企業の取組みと自治体との橋渡し役を担っていきます。

4. 農水産業と6次産業化支援による地域活性化

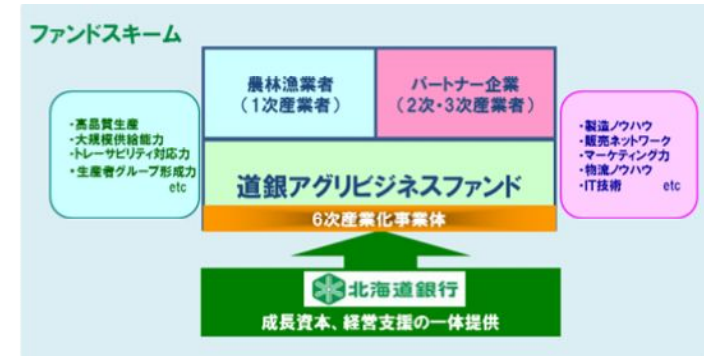


6次産業化支援による良質な道産品のブランド力向上や高付加価値化の実現

道銀アグリビジネスファンドを通じた6次産業化支援

平成25年4月、北海道銀行、株式会社みずほ銀行様、A-FIVE(株式会社農林漁業成長産業化支援機構)様、北海道ベンチャーキャピタル株式会社様で「道銀アグリビジネスファンド」を設立しました。

同ファンドは、農林漁業者(1次産業)とパートナー企業(2次・3次産業)が連携して農林水産品の付加価値向上を図るための取組みを支援するためのものです。ファンドからの出資のみならず、コンサルティングなどの経営支援を一体的に行い、成長を支援しています。

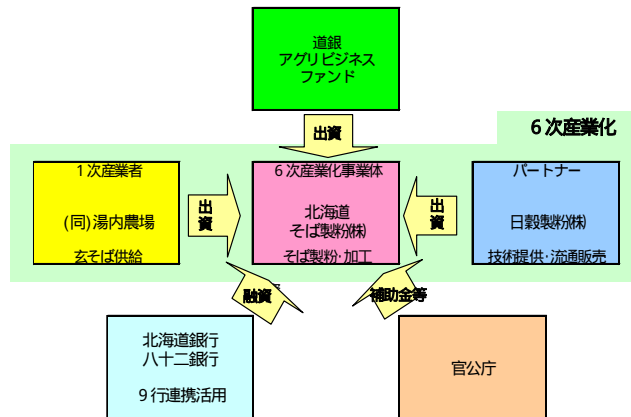


第1号案件 北海道そば製粉株式会社 様

HGP創英角1ツッガUB

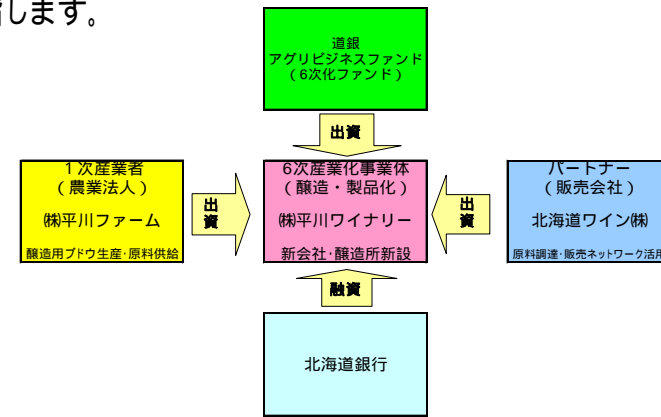
第2号案件 株式会社平川ワイナリー 様

本案件は、道産の玄そばを道内で製粉することを実現させ、道産そばのブランド力を高めることを目指しています。



新会社である北海道そば製粉株式会社様に道銀アグリビジネスファンドから1億円を出資。北海道そば製粉株式会社様は苫小牧市にそば製粉・加工工場を新設しています。

北海道の醸造用ブドウを活用し、原料・醸造ともに北海道産となる付加価値の高いワインを創出し、世界に通用するワイン生産の支援を目指します。



新会社である株式会社平川ワイナリー様に道銀アグリビジネスファンドから5,000万円を出資。株式会社平川ワイナリー様は、余市町にワイン醸造所を新設しています。

肉用牛生産者の直営焼肉店開業によるブランド力向上をサポート

直営焼肉店の開業をサポート

平成29年5月26日、有限会社谷口ファーム様(本社 上富良野町)は、直営焼肉店「ふらの和牛 よしうし」を札幌市中央区に開業しました。同社が育てる黒毛和牛「ふらの和牛()」は、洞爺湖サミットにおいて使用され、味・品質は高評価を受けており、百貨店や首都圏の老舗料理店でも取り扱われています。

同社は、自社ブランド「ふらの和牛」の更なる知名度とブランド力の向上のために直営焼肉店の開業を検討していました。

北海道銀行は、北海道や北海道農政事務所と連携し、事業計画策定や補助金申請農林水産省の定める「6次産業化・地産地消費」の認定支援を行い、直営焼肉店の開業をサポートしました。



「ふらの和牛」のブランド力向上に向けて

今後は、直営店であるメリットを生かし、高品質で価格を抑えた牛肉を提供し、道内のお客様と道外及びインバウンドの観光客に対して北海道の「食の魅力」を発信して、「ふらの和牛」のブランド力向上を進めます。



()

「ふらの和牛」は、独自ブレンドの道内産飼料で肥育され、平成29年の東京枝肉市場主催「全国肉用牛枝肉共励会」の和牛牝牛の部で、「優秀賞1席」(実質2位)を受賞。特徴は、融点の低い脂身が口の中でとろける、あっさりとした「肉のうまみ」と「脂のあまみ」。



今後も農業者による6次産業化等の取組を積極的に支援し、農畜産物の付加価値向上や道内農業者の所得向上の実現を後押ししていきます。

水産物の未利用資源を活用した進出企業との6次産業化

水産物の未利用資源の活用、事業化に向けて

平成29年2月9日、福島町と福島吉岡漁業共同組合様、株式会社ヤマザキ様（本社：静岡県）の3者により「福島町昆布プロジェクト」の事業化合意書の調印が行われました。

本プロジェクトは、昆布養殖事業で発生する未利用資源の間引き昆布（ ）の活用方法と地元での事業化を目的とし、北海道銀行と福島町との間で約2年間にわたり6次産業化に向けた検討を重ねた結果、3者のマッチングが実現しました。

北海道銀行では、間引き昆布を現地で事業化すべき有望素材と捉えた上で複数の候補先と交渉を行った結果、株式会社ヤマザキ様を紹介するに至ったもので、水産物の未利用資源を活用した6次産業化は、全国でも珍しい事例です。

間引き昆布とは、肉厚で大きな正昆布へ成長させるため、毎年春に一部を間引く早採りの昆布のことを言います。

「福島町昆布プロジェクト」の概要

株式会社ヤマザキ様は、昆布の乾燥や加工作業、事業コストの検証などの試験事業を行う新会社「株式会社北海シーウィード様」を福島町に設立しました。

試験事業の結果、本格的な事業化が可能と判断される場合、福島町および福島吉岡漁業協同組合様が新会社に各々出資して、3者共同での事業展開を行うことなどが計画されています。

地域への波及効果が大きい『地元の未利用資源の6次産業化』に繋がった事例。
当行は今後も「ビジネスチャンスをかぎ分ける力」を磨き、官民連携のプロジェクトなどを橋渡ししていきます。



福島町昆布プロジェクト事業化合意書調印式

ほっかいどう地方創生ファンドによるベンチャー企業の支援

ファンドを通じた企業の成長支援

道内の18 信用金庫・3 信用組合および北海道ベンチャーキャピタル株式会社様と共同で、「ほっかいどう地方創生ファンド」を設立しました。

ファンド総額は8億1千万円。

北海道の地域資源を活用して成長を狙うベンチャーや中小企業等への投資を通じて、地方創生・活性化に寄与することを目的とし、「食・農」「観光」「環境」など北海道が優位性を持つ経営資源を活用し成長を目指す企業を支援していきます。



ほっかいどう地方創生ファンド設立記者会見

出資案件

第1号案件 医科学創薬株式会社 様

北海道大学発の創薬バイオベンチャーで、解析・合成が難しいとされてきた糖鎖を、高精度かつ高効率で解析・合成できる独自の技術を有している企業

第2号案件 株式会社ファイバーゲート 様

マンション等向けに入居者が無料で利用出来るインターネットサービスやフリーWiFi スポットの構築・運営・サポートを行っている企業

第3号案件 株式会社ヒューマンリンク 様

「リハビリ特化型デイサービス カラダラボ」等、日常生活動作の維持・改善を通じた介護・福祉サービス事業を行っている企業

第4号案件 株式会社プレミアム北海道 様

道内を観光で訪れる海外富裕層に旅行業を中核とする総合的なサービスを提供する企業

第5号案件 ハミューレ株式会社 様

作業服・作業用品専門店をチェーン展開し、デザイン性にもこだわったプロユースの商品等を提供する企業

第6号案件 五稜化薬株式会社 様

国内唯一の蛍光色素専門メーカーであり、細胞等の変化や薬の動態を可視化するイメージング研究に不可欠な蛍光プローブ製品の製造・販売を行う企業

第7号案件 株式会社ミネルヴァメディカ 様

札幌医科大学と共同研究し、糖尿病性腎症の自己骨髄間葉系幹細胞を用いた治療法の実用化研究を行う企業

第8号案件 インターステラテクノロジズ株式会社 様

観測ロケット及び軌道ロケットの製造・開発及び販売、打ち上げサービス等を行う企業

創業や後継者育成等の支援を通じた産業振興

『道銀創業支援塾』の開講

- ▶「春コース」「秋コース」の年2回開催。両コースともに期間2ヶ月、全4回のカリキュラム。平成27年度から5期開催し、卒業生は57名となっています。
- ▶(公財)北海道中小企業総合支援センター様(北海道よろず支援拠点)、札幌市と共催。
- ▶日本政策金融公庫様、TKC北海道会様、北陸銀行、北海道信用保証協会、信用金庫、信用組合、千歳市その他自治体、商工会議所、商工会等の協力を得て、北海道での起業を支援するプラットフォームとして実施。
- ▶創業の構想をお持ちの方、創業後5年以内の方が対象です。
- ▶地域の雇用創出効果が大きい「創業家」の育成・支援を通じて、地域活性化に貢献していきます

『道銀・経営塾』の開講

- ▶後継者の育成・異業種交流の場である「道銀・経営塾」は、平成29年度で19期目の開催を迎え幹部社員の育成を目的とした「道銀・経営塾(幹部育成コース)」も8期目を迎えました。
- ▶卒業生は延べ755名となっており、卒業後も卒業生同士が交流を図り相互研鑽できる場として「共栄会」を立ち上げ、講師を招いた定例会等も開催しています。



『道銀農業経営塾』の開講

- ▶北海道農業を牽引する農業法人の経営者や次世代を担う後継者・経営幹部候補を対象に農業経営を体系的に学ぶことを目的として、「道銀農業経営塾」を開講しています。
- ▶平成23年度より毎年開講し、卒業生は延べ76名となっています。

『とかち・イノベーション・プログラム』による事業創発の支援

～地域の「稼ぐ」を創り出す、混血型事業創発(革新者プロジェクト × フードバレーとかち)～

- ▶北海道銀行は、帯広信用金庫様、北洋銀行様、(株)道銀地域総合研究所、(株)北海道二十一世紀総合研究所様、(株)野村総合研究所様、十勝19市町村と共同で、「とかち・イノベーション・プログラム」を立ち上げ、新たな事業創発を支援しています。
- ▶創造的なビジネスモデルを実践して今注目されている全国の革新的経営者と、十勝の事業者や起業予定者との知的混血・コラボレーションによる化学反応で、地域の稼ぐ力を呼び起こそうという本取組みに、地域金融機関として連携・支援しています。



道銀創業支援塾 募集のご案内

【共催】(公財)北海道中小企業総合支援センター(北海道よろず支援拠点)、札幌市、北陸銀行
【協力】日本政策金融公庫、北海道地域総合研究所、千歳市、千歳商工会議所、旭川市、
北広島市、北広島商工会、豊田町、東区商工会議所、帯広市、帯広商工会、帯広市
長沼町、美山町、TKC北海道会、北海道信用保証協会、北海道信用金庫、北央信用組合、
札幌中央信用組合、空知商工信用組合、札幌商工信用組合(北海道事業引継ぎ支援センター)

特徴 参加者自身の創業アイデアを具体化させるための知識・手法を習得し、同じ志を持った参加メンバーと共に、実践に向けて具体的にアイデアを磨き上げます。

受講料 無料

対象 創業の構想をお持ちの方
創業後5年以内の方 定員10人
※定員になり次第、※希望とさせていただきます
※次期(第6期・第7期)以降のご案内とさせていただきます。

メニュー 4週間・全4回の短期集中コース
開催時間:参加しやすい平日の夕刻18:30～20:30(2時間)
開催場所:参加しやすい北海道銀行本店ビル(札幌市中央区大通西4丁目1番地)

日程	テーマ
第1期 平成29年11月22日(水)	<経営> 創業の心構え、必要な準備、自己紹介(プレゼンテーション)
第2期 平成29年12月6日(水)	<業務計画> マーケティングの基本、ビジネスモデルの検討
第3期 平成29年12月13日(水)	<財務> 創業計画の作成、資金調達、資金繰りの考え方
第4期 平成29年12月19日(水)	<人材育成> 人材マネジメント、創業支援情報のご案内

講師(予定):北海道よろず支援拠点 チーフコーディネーター 中野 真実ほか
日本政策金融公庫、北海道銀行、現役経営者 など

【お申込みは、裏面「参加申込書」をご記入ください】

【問合せ先:事務局】
北海道銀行 営業推進部(担当:鈴木、高宮)
〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地
TEL:011-233-1037, FAX:011-231-5009

6. クラウドファンディング組成による事業支援



公共性の高い事業にクラウドファンディングを活用し、自治体の地方創生を支援

世界の若手音楽家を育てる国際教育音楽祭(パシフィック・ミュージック・フェスティバル)の新たなファンづくり

パシフィック・ミュージック・フェスティバル(PMF)は、平成2年に札幌に創設された国際教育音楽祭です。

北海道銀行は、PMF組織委員会から「新たなファン(リスナー)の開拓」というニーズを受け、民間の資金調達手法として注目されているクラウドファンディングの活用による新たなファンづくりを提案。

クラウドファンディングサイトを運営する株式会社ACT NOW様を紹介し、クラウドファンディングの組成に至りました。

PMFは、平成28年から本手法を活用した取り組みを実施し、3度の資金調達と新たなファンの開拓へと繋げています。



クラウドファンディングを自治体の地方創生に活用。
PMFの新たなファンの開拓は、観光客や交流人口の増加など、地方創生につながります。

自治体との共催による『クラウドファンディングセミナー』の開催

(「地方創生に関する連携協定」に基づく連携事業)

美瑛町 × ACT NOW様

美瑛町は、道内においてクラウドファンディングの普及に取り組む株式会社ACT NOW様から講師を招聘、セミナーではクラウドファンディングの基礎を学ぶ勉強会を実施した後、実際にクラウドファンディングの活用を考える「異業種ワークショップ」を実施しました。当日は、クラウドファンディングに関心のある事業者や行政機関、商工・観光などの支援機関の職員など、30名近くの方が参加しました。

開催概要

日時:平成29年2月6日(月) 19:00~ 21:00

プログラム:

【第1部】勉強会

テーマ:クラウドファンディングを学び活用する

~ クラウドファンディングによる資金調達と地域活性化~

(1)クラウドファンディングとは(仕組み、種類など)

(2)クラウドファンディングの利用方法と活用事例

【第2部】ワークショップ

テーマ:クラウドファンディングで美瑛の活性化を考える



富良野市 × READYFOR様

富良野市は、平成29年4月より総合戦略の一環として、「富良野市クラウドファンディング応援事業」を開始、市が地域の活性化につながる非営利のプロジェクトに対して、ウェブサイトや広報誌等の情報発信による行政サービスをするものです。

北海道銀行は、国内最大規模のクラウドファンディングサービスサイトを運営しているREADYFOR株式会社から講師を招聘、富良野市と共催でセミナーを開催しました。

当日は、クラウドファンディングに関心のある事業者や行政機関、商工・観光などの支援機関の職員など、50名近くの方が参加しました。

開催概要

日時:平成29年5月12日(金) 13:30~ 15:45

プログラム:

タイトル:共感を集めて資金調達を成功させるポイント



新商品や新サービスの開発、マーケティングなどにクラウドファンディングの活用を促す場づくりを通じて、事業化や町の活性化を支援していきます。

新たな広域観光ルートの開発と台湾での情報発信による観光客誘致

台湾からの個人旅行客の増加を目指して

国土交通省北海道運輸局の「ビジット・ジャパン地方連携事業」の一環として、台湾の地上波テレビ局、影響力のあるブロガーを招いたプロモーション事業を昨年引き続き実施しました。

平成29年度は、北海道新幹線の開業を契機とした北海道や東北の周遊ルートを策定する取り組みとし、株式会社近畿日本ツーリスト北海道様や広域連携先である株式会社七十七銀行様の協力をいただきました。

本プロモーション事業実施後の地上波放送やブログ配信により、台湾での情報発信を進めたほか、参加者からの感想や意見を関係機関にフィードバックする等、今後の個人旅行客の誘客活動の一助となりました。

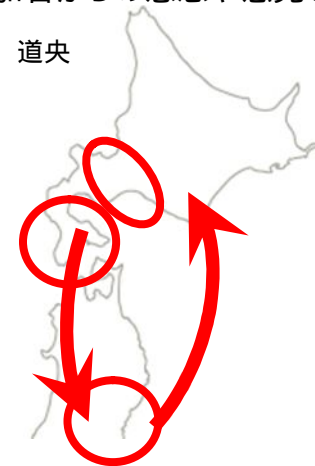
道南 東北 道央



北海道大学(札幌市)のイチョウ並木



ラッキービエロ(函館市)の取材風景



台湾の修学旅行生が北海道内を訪問

昨年の本プロモーション事業のテレビ放送やブログをご覧になり、台湾の高級中学(日本の高等学校)の学生35名が平成29年12月14日から19日の日程にて、修学旅行として来道され札幌市内の高校生との交流や、長沼町での餅つき体験等を実施しました。



台湾学生の餅つき体験(長沼町)

北海道の観光資源や二次交通などを情報発信したほか、
広域観光ルート開発に役立てることで、インバウンドの誘客につなげていきます。

7. 個人旅行客誘致に向けた取組み



北海道銀行

インバウンド対応の受入態勢整備への支援

海外カード対応ATMの設置

VISA、Mastercard、銀聯、台湾金融カードに対応したATMを道内12ヶ所に設置しています。

札幌市	狸小路4丁目	富良野市	フラマルシェ
札幌市	ビックカメラ札幌店	帯広市	帯広空港
札幌市	日の出ビル	木古内町	道の駅みそぎの郷きこない
千歳市	新千歳空港ターミナルビル第2	富山県	富山きとくと空港
千歳市	新千歳空港 国際線ターミナル	沖縄県	イオン北谷
倶知安町	綾二セコ	沖縄県	沖縄銀行本店



外国通貨自動両替機

外国通貨自動両替機の設置

(平成29年12月末現在)

札幌	外貨両替プラザ	【外貨 円貨】(19通貨)/【円貨 外貨】(2通貨)
旭川	旭川空港	【外貨 円貨】(8通貨)/【円貨 外貨】(4通貨)
ニセコ	セイコーマートニセコひらふ店	【外貨 円貨】(16通貨)
函館	金森赤レンガ倉庫	【外貨 円貨】(16通貨)

台湾Smart Payデビットサービス

台湾の銀行のICキャッシュカードを利用したデビットサービスが可能な仕組みを道銀カード株式会社が展開しています。来道数の多い台湾人観光客の利便性向上、消費拡大が見込めます。

ニセコエリアに「NISEKO事務所」開設

近年「冬のリゾート」として、国際的な投資による成長が著しいNISEKOエリアに、「NISEKO事務所」を開設しました。

同時に地域インフラとして「外貨自動両替機」や「海外発行カード対応ATM」を設置し、地域の様々なニーズに応えていきます。



NISEKO事務所

7. 個人旅行客誘致に向けた取組み



「インバウンド・プロダクツ2017」の開催 ～ 魅力のある受け入れ態勢作りのためのBtoB展示・個別商談会 ～

インバウンド需要拡大に備えた受け入れ態勢強化

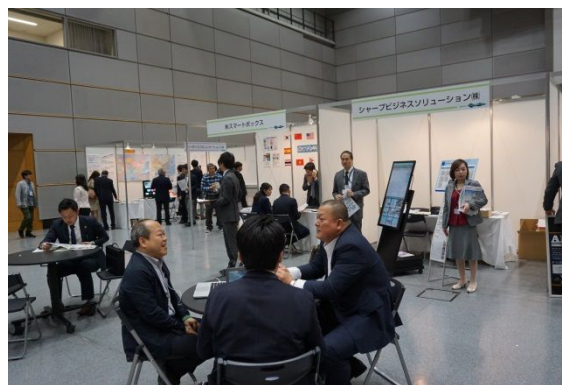
北海道銀行は、道内の魅力ある観光素材を利用し「稼ぐ観光」を確立することを目的とした商談会を開催しました。本商談会は、訪日外国人客向けの商品開発・サービスを提供している事業者と道内の観光関連事業者向けの商談会であり、道内初の試みとなりました。出展企業は62社で、最新の訪日外国人客向けサービスや商品・情報を求め、約500社1,000名が来場しました。今後は、商談会を通じて広がったネットワークやノウハウを活用し地域資源を磨き上げ、道内観光産業業界を盛り上げます。

開催概要

日 時:平成29年5月18日 10:00~ 17:00
場 所:SORA札幌コンベンションセンター



基調講演の様子



サービス提供事業者と観光関連事業者による商談



インバウンドに向けた課題と施策を話し合うパネルディスカッション

北海道に来る500万人のインバウンドへの受入態勢を強化し
地域の資源を磨き上げて観光業界を盛り上げます。

8. 学生の地元定着に向けた取組み



ものづくり系大学・四高専連携 「COC+(シーオーシープラス)企業説明会」

「COC(Center Of Community)+」とは、文部科学省が各地で取り組む「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」の略称で、道内では自治体や教育機関、民間企業の協働で、学生の地元就職率の向上を目的とした「COC+ オール北海道雇用創出・若者定着プロジェクト」を展開。

「北海道のものづくり産業」の将来を担う優秀な人材の定着に向けて

北海道銀行では、平成19年に道内の四高専と産学連携協力に関する協定を締結して以降、道外への人材流出を抑制し、地元定着を促進するため、さまざまな取組を進めており、平成23年度からは教職員向けの企業説明会を毎年開催してきました。平成28年度からは、新たにものづくり系大学を加えた枠組みで、教職員の皆さまに道内企業への理解を促進し、優秀な学生と道内企業のマッチング実現を目指した「COC+企業説明会」を開催し、今回で通算7回目の開催となりました。道内に生産及び営業拠点を置く企業が、ものづくり系大学と四高専の教職員向けに自社の事業内容や人材募集について説明するとともに、教職員の方々と意見交換する機会を創出しました。

COC+企業説明会概要

日時：平成29年11月18日 10:45～18:20

参加学校：旭川高専、釧路高専、苫小牧高専、函館高専、室蘭工業大学、北見工業大学、北海道科学大学

参加企業：ものづくり産業・食関連産業・IT産業等 30団体



企業からのプレゼンの様子
(30団体が3会場に分かれてプレゼンを実施)



大学や高専から企業へのプレゼンも実施し、相互理解を醸成

北海道銀行では、これまでに蓄積したノウハウや成果を踏まえ、学生の地元定着に積極的に取り組んでいきます。

8. 学生の地元定着に向けた取組み



札幌市・北海道科学大学と連携した「IT・電気電子機器関連企業見学ツアー」

大学生の就職時における地元定着を目指して、企業見学ツアーを開催

札幌圏では、若年層の道外への転出超過が顕著であり、地方創生に向けた課題の一つとなっています。

特に就職時に理系学生が道外へ流出する傾向があることから、理系学生の地元定着と地元企業に対する理解を促進するため、「IT・電気電子機器関連企業見学ツアー」を昨年に引き続き2回目の開催をしました。

本取組みでは、札幌に集積するITや電気電子機器関連企業の現場を大学生が見学し、経営者や働く方の生の声に直接触れることで、高い技術力を持つ地元企業への理解を深めてもらい、地元就職を具体的にイメージできる機会づくりを目指して、北海道科学大学の学生を対象として北海道銀行と札幌市が共同開催しました。



企業見学ツアーの様子

見学ツアー概要

平成29年度

日時：平成29年10月20日 13:00~ 17:00

対象：北海道科学大学 工学部情報工学科と工学部電気電子工学科在籍の学生 35名

見学先：【IT関連企業】

【電気電子機器関連企業】

株式会社INDETAIL様

株式会社HDC様

株式会社シーズ・ラボ様

株式会社アジェンダ様

株式会社アットマークテクノ様

株式会社ディーディーエル様

田尻機械工業株式会社様

北海道電子機器株式会社様



株式会社INDETAIL様

北海道銀行では、優秀な人材の道外流出を防ぎ、地域産業の活性化に取り組んでいきます。

8. 学生の地元定着に向けた取り組み



経済産業省北海道経済産業局との共催による 「RESASを活用した」政策アイデア創出セミナー」の開催

地域経済分析システム (RESAS: ビッグデータ) を活用し、大学生が政策アイデアを紹介するセミナーを開催

平成29年9月30日、大学生がビッグデータ分析に基づき考えた政策アイデアを紹介するセミナーを昨年度に引き続き2回目の開催をしました。当日は、学生や自治体職員など約70名が参加しました。

本セミナーでは、学生や自治体職員などがRESASの活用ノウハウを共有することで、ビッグデータを活用し地方創生を下支え・加速化させる人材の育成、地方創生に向けた客観的データに基づく政策立案の支援を目的としました。セミナーでは、学生の発表に対して専門家がコメントするなど、政策アイデアの磨き上げを行いました。

平成29年度 参加校

大学	テーマ
旭川大学 (江口ゼミ)	旭川市と近隣 8町のネットワーク構造分析 - 未来の“あさひかわ”地域を考える -
旭川大学 (古松ゼミ)	農福連携で農業の未来を拓く
札幌大学	美瑛市に若者を呼び込み、地域の活性化を図る
北海学園大学	広尾町における地域資源の活用 広尾町における地域資源の活用 を通じた活性化への施策提案
北海道教育大学函館校	法華寺通り商店街から道南・江差町を元気にする
小樽商科大学	岩内町超積極戦略で“稼ぐ力”をパワーアップ (昨年度全国で優秀賞の取り組みを発表)



セミナーでの学生の発表に対する講評の様子

昨年度のセミナー参加者である小樽商科大学 (大津ゼミ) の政策アイデアが
内閣府主催『地方創生 政策アイデアコンテスト2016』で全国2位の快挙

平成29年1月21日、内閣府主催で開催された「地方創生 政策アイデアコンテスト2016」では、全国からの応募総数486件 (大学生以上一般の部) のうち、小樽商科大学大津ゼミの政策アイデアが全国2位となる「**優秀賞**」を受賞しました。

優秀賞 (大学生以上一般の部)

「岩内町 超積極戦略で“稼ぐ力”をパワーアップ」

提案者: 小樽商科大学 大津ゼミ 分析対象自治体: 岩内町、ニセコ町



コンテストでは、演技を交えるなど趣向を凝らしたプレゼンを披露

大学と自治体との連携に協力していくとともに、
若者の活力とアイデアを活かした地方創生の取り組みを道内自治体に広めていきます。

8. 学生の地元定着に向けた取組み



「岩内町地方創生フォーラム」の開催と政策アイデアから実現に向けた活動の発表 ～小樽商科大学大津ゼミ～

小樽商科大学大津ゼミの政策アイデアを地域で紹介

RESASを活用した分析と、学生の視点で考えた政策アイデアを、岩内町で紹介し、地方創生を考えるきっかけとしていただくことを目的とした「岩内町地方創生フォーラム」を開催しました。

フォーラムでは、「地方創生 政策アイデアコンテスト2016」で優秀賞を受賞した際の、同町がモデルのプレゼンテーション動画や政策アイデア等を披露したほか、大津ゼミの学生も交えて、同町の地方創生に向けたパネルディスカッションを実施しました。

フォーラムには、行政や商工業、金融機関等の関係者を中心に約80名が参加しました。

開催概要

日時:平成29年3月2日 15:00～ 17:00(岩内町地方文化センター)

主なプログラム:

- ・地域経済分析システム(RESAS)の概要説明(北海道経済産業局)
- ・地方創生政策アイデア発表(小樽商科大学大津ゼミ)
- ・パネルディスカッション～岩内町の地方創生に向けて～
【パネラー】大津ゼミ、行政・商工業・金融機関担当者



大津ゼミの学生から政策アイデア発表(岩内町)

政策アイデアから実現に向けた活動を発表

平成29年12月16日、内閣府主催で開催された「地方創生 政策アイデアコンテスト2017」では、昨年度に『**優秀賞**』を受賞した小樽商科大学大津ゼミが昨年度受賞者講演として、岩内町で取り組みを進めているビジネスモデルを紹介しました。



大津ゼミの学生より昨年度からの活動を講演(東京都)

連携先(産・学・官・金)

株式会社
山武林商店様
(岩内町内企業)
製造



小樽商科大学

企画立案・運営



岩内町

ふるさと納税の活用



北海道銀行

コーディネート

確かな根拠に基づく政策立案(EBPM)のため、RESASの活用・普及に取り組むほか、“学生の地方創生への参画”を促す取組みを進めていきます。

8. 学生の地元定着に向けた取組み



大学生と連携した「北海道学生研究会SCAN合同研究発表会」の開催

大学生が考案した地域活性化策を発表

北海道銀行は、大学生が日頃のゼミ活動を通じて研究してきた北海道の地域活性化策を発表する機会として北海道学生研究会SCAN合同研究発表会を北海道学生研究会SCAN様、札幌大学経済・経営学会幹事会様、北海道新聞社様、道銀地域総合研究所、北海道銀行との共同で開催しました。

本研究発表会は、北海道学生研究会SCANに在籍する学生の主導で実施し、大学生が考案する政策アイデアから地域活性化やまちづくりへのヒントを得ようと学生や自治体職員、支援企業等192名が参加しました。

開催概要

日時：平成29年11月25日 10:30~ 17:45

場所：札幌大学

参加大学：9大学15ゼミが参加

北見工業大学、釧路公立大学、札幌大学、札幌学院大学、奈良県立大学、名寄市立大学、北海学園大学、札幌大谷大学、北翔大学

内容：大学生による政策アイデアの発表に対し、審査員による講評。
政策アイデアから実現に向けた磨き上げの助言。



開会式



大学生による政策アイデアの発表

北海道学生研究会
SCAN
What's SCAN?
平成22年に北海道の学生により創設された学生団体で、学生・企業・地域を結びつけて、地域活性化への貢献を目的とした活動をしています！

第8回合同研究発表会
平成29年度テーマ
「地域イノベーション」
サブテーマ
「地域特性の活用」「スポーツコミュニティ」

日時：平成29年
11月25日(土)
開場 10:00 / 開始 10:30
場所：札幌大学
(札幌市豊平区西岡3条7丁目3番1号)
6号館・6502教室・6503教室・6504教室

入場無料

● SCAN 公式ホームページ
http://scan-946.jp/memo.com
● お問い合わせはこちら
札幌校 scan_suis@yahoo.co.jp
北海道学生研究会 SCAN 検索

● 主催：北海道学生研究会 SCAN
● 共催：株式会社北海道銀行、株式会社道銀地域総合研究所、札幌大学経済・経営学会幹事会、北海道新聞社

協賛企業
イオン北海道、旭化成北海道建設建設協会、一般社団法人道銀会、株式会社キッコーン、道銀札幌支店、大和ハウス工業株式会社、北海道モリス・イム株式会社、北見信用組合、ネクスティ信託銀行、道銀札幌支店、札幌大学経済・経営学会、札幌大学学生協、札幌中央信用組合、空知商工信用組合、六花学園製菓株式会社

後援企業
大学法人札幌大学、経済産業省北海道経済産業局、道銀北海道支店

北海道銀行は大学生が考案する政策アイデアの発表の機会を支援し
地方創生の実現や自治体の発展に寄与していきます。

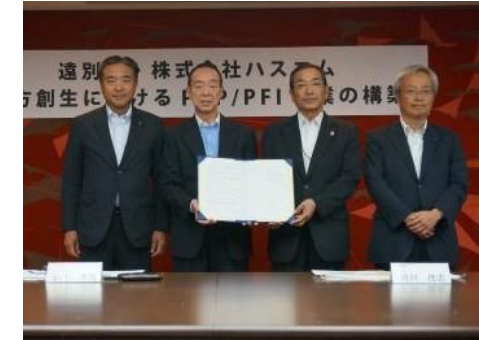
『遠別モデル』～ PPP / PFIを活用した人口減少地域に対する民間集合住宅建設の支援～

遠別町と(株)ハスコム様とのPPP / PFI事業の構築

「職場のある遠別町に住みたくても住宅がない」など若者を中心に住宅ニーズがあるものの、町営住宅の新築・改修が難しく、民間による集合住宅の供給を希望していた遠別町のニーズを受けて、北海道銀行は留萌振興局と連携し、遠別町に財政負担を抑え民間活力を活かしたPPP / PFI事業のスキームを活用した民間集合住宅建設を提案しました。

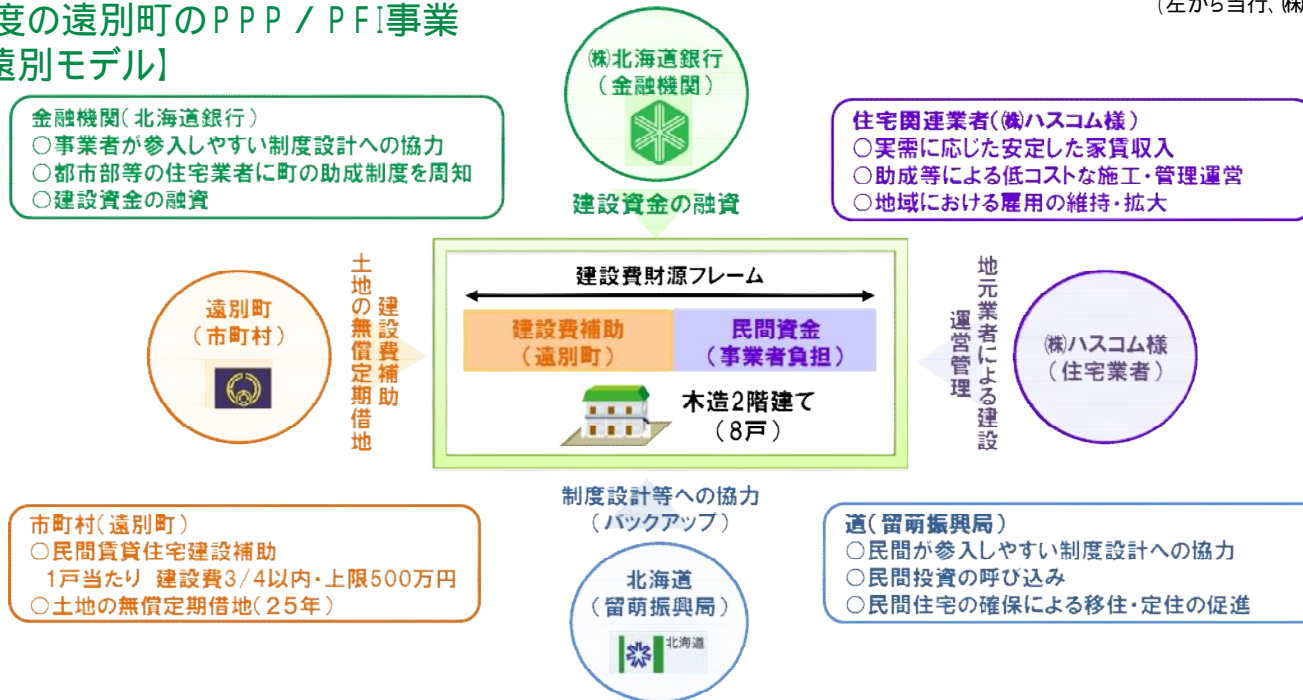
平成28年度には、公募により決定した株式会社ハスコム様と同町が事業契約を締結、民間集合住宅を建設しました。

平成29年度には、同様の方法により民間賃貸住宅を株式会社ハスコム様、民間賃貸教員住宅を株式会社北斗商販様が建設し、民間活力を活かした定住促進へと繋がっています。



4者立ち会いによるPPP / PFI事業契約
(左から当行、(株)ハスコム様、遠別町、留萌振興局)

平成28年度の遠別町のPPP / PFI事業スキーム【遠別モデル】



住宅不足が課題の道内市町村に対して、『遠別モデル』を広く展開することで、自治体の財政負担を抑え、民間活力を活かした地方移住や定住の促進、住環境の整備が期待できます。 26

『下川モデル』～移住・定住促進のための官民連携モデル～

空き家・空き地等の解消と有効活用を図り、移住・定住希望者への住居確保を目指して

平成29年3月30日、下川町と株式会社常口アトム様は、北海道銀行のコーディネートによって「地方創生に関する包括連携協定」を締結しました。

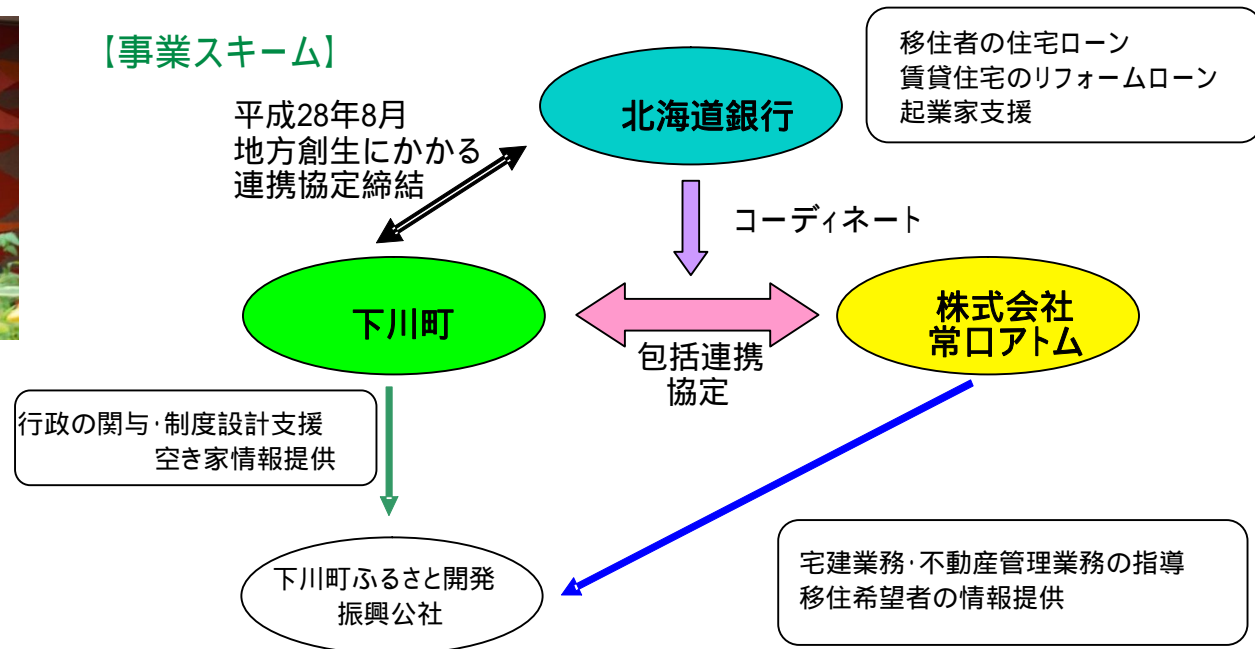
この協定は、不動産賃貸業大手「株式会社常口アトム様」のノウハウ提供により、下川町が空き家を主体とする遊休不動産の流通・賃貸市場を構築するため、地域限定の不動産仲介業を担う組織(下川町ふるさと開発振興公社)を立上げ、活性化を図ることを目的としています。

今後は「下川町ふるさと開発振興公社」が、町内で不動産管理事業を行うことで、移住・定住希望者を適切に支援し、雇用創出につなげていく予定です。



三者立ち会いによる連携協定
(左から当行、下川町、(株)常口アトム様)

【事業スキーム】

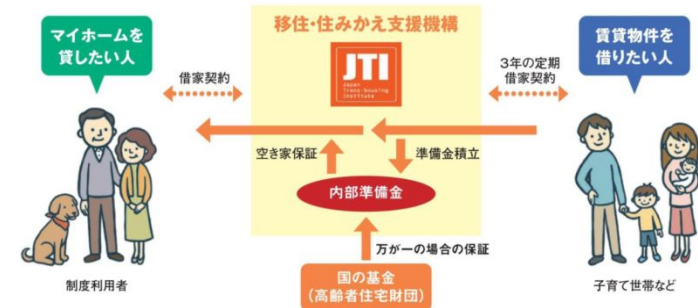


北海道銀行では官民連携による不動産管理モデルを形成することで、
不動産賃貸市場の構築による地域へのサポートを行います。

マイホーム借上げ制度を活用した移住・定住促進

一般社団法人移住・住みかえ支援機構(JTI)との提携

地方創生における「地方への人材還流」などを背景に、北海道銀行は、平成27年7月にJTIと道内金融機関としては唯一となる提携を行い、公的な住替支援制度である「マイホーム借上げ制度」を活用した移住・定住促進、空き家対策の支援を開始しました。



JTIは、一般財団法人高齢者住宅財団(都道府県等が出損)の住替支援保証業務の事業実施主体として認可を受けて、公的移住・住みかえ支援制度の実施・運営にあたっている国内唯一の団体。

自治体、地域の宅建事業者とともに取り組む移住・定住促進等

北海道銀行が企画・コーディネートし、これまでに市町村向けの制度説明会等を道内各地で、全23回開催し、全134自治体(道内自治体の7割以上)が説明会に参加。そのうち、69の自治体が制度を活用するための実務講習会を受講し、制度紹介窓口としてJTIの窓口認定を取得しています。



また、住宅のミスマッチの解消等を目的として、域内の住み替えを促進するためには、地域の宅建事業者の協力が不可欠なことから、宅建事業者向け説明会等を道内各地で全18回開催。そのうち、22社がJTIに協賛登録し、制度の普及にご協力いただいています。



移住促進に向けた自治体への支援 ~本気の移住相談会2017~

マイホーム借上げ制度を移住促進に活用していくために、北海道銀行では、首都圏等で開催される移住イベントに出展する自治体を支援しています。平成29年6月24・25日に東京で開催された「本気の移住相談会2017」では、出展自治体やハウスメーカーにパンフレット等を提供したほか、自治体ブースにマイホーム借上げ制度をPRするスタンドを掲示するなど、きめ細かな支援を進めています。



本気の移住相談会

公的な住み替え支援制度を活用することで、スムーズな移住や住み替えの促進が期待できます。

マイホーム借上げ制度を活用した移住・定住促進

北海道への移住促進に向けた情報発信 ～北海道暮らしフェア2017～

北海道への移住をテーマとした最大級のイベント「北海道暮らしフェア2017」が名古屋(10月14日)、大阪(10月15日)、東京(11月11日)で開催されました。

北海道銀行では、イベント出展自治体と連携し、来場者に北海道への移住を手助けする一つのツールとして、現在の持ち家を有効活用する「マイホーム借上げ制度」を説明し、本制度の情報発信を行いました。



北海道暮らしフェア会場(名古屋)



北海道暮らしフェア会場(東京)



北海道暮らしフェア会場(大阪)

空き家の有効活用と空き家予防(空き家にさせない)の取組み

～住民向けマイホーム借上げ制度相談会～

住み替え時などに空き家となるマイホームをそのまま放置するのではなく、マイホーム借上げ制度により、空き家の流通促進や空き家の発生予防につなげることができます。

北海道銀行では、マイホーム借上げ制度を住民に周知するため、自治体と連携し広報誌等での制度PRを進めています。

平成28年12月10日には、岩見沢市や宅建事業者4社、JTIと連携し、市民向けにマイホーム借上げ制度個別相談会を開催。シニアの夫婦世帯を中心に11組が相談に来場しました。これが契機となり、平成29年度は、岩見沢市と宅建事業者による同相談会が開催されています。



マイホーム借上げ制度個別相談会(岩見沢)

マイホームの有効活用策として制度を周知する機会を創出し、地方移住や定住促進につなげていきます。

国土交通省との『PPP協定()』パートナー就任とセミナーの開催

PPP / PFI()事業の推進に向けて

平成29年4月北海道銀行は、PPP/PFIの推進に当たり、効果的かつ効率的な施策の推進を図ることを目的として、国土交通省との「PPP協定()」パートナーに就任しました。

本協定により、国土交通省の支援を得ることで、PPP/PFIに関するセミナー開催等において、道内の自治体や事業者により一層役立つ情報提供が可能となりました。

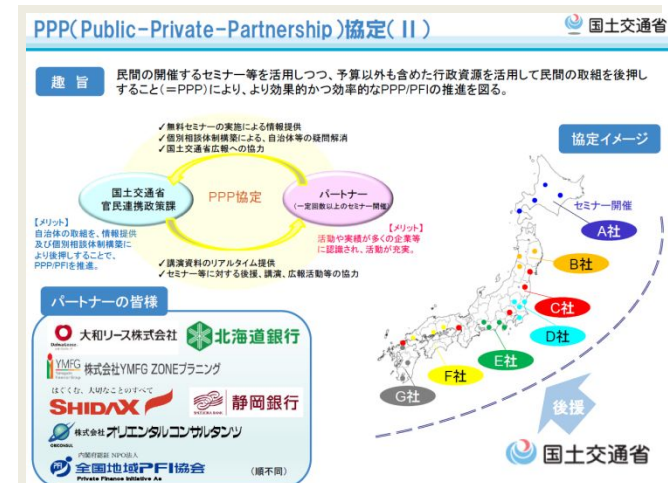
PPP / PFIセミナーの開催

PPP/PFIの仕組みを広く周知し、理解を深めることを目的に、道内各地で「PPP/PFI」セミナーを開催しています。平成29年度は、札幌市、帯広市及び苫小牧市の3会場で開催し、延べ約220名の自治体職員や事業者がセミナーに参加しました。平成30年2月には、北見市での開催を予定しています。

() 『PPP』とは、行政主体による公共サービスを、行政と多様な構成主体との連携により提供していく新たな考え方。民間委託、PFI、指定管理者制度、民営化、地域協働、産学公連携等を含めた公民連携手法の総称。

『PFI』とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力および技術的能力を活用して行う手法。

社会資本の整備・維持管理・更新には、財政負担を抑え、民間活力を活かした手法を広く知らしめることで北海道の経済成長が期待できます。



国土交通省HPより



セミナーの様子

地方創生人材支援制度派遣者報告会 「北海道創生 未来につなげるシンポジウム」の開催

道内市町村で活躍する、9人の派遣者の活動を横展開する場づくり
国の「地方創生人材支援制度」により、平成27年度及び平成28年度に派遣され道内の市町村で活躍している9人の派遣者から、これまでの活動を報告いただくシンポジウムを道内で初めて開催しました。
地方創生推進のヒントとするための本シンポジウムには、自治体や地方創生に携わる関係機関の職員約230名が参加しました。

開催概要

日 時：平成29年2月22日 13:00～ 17:45(シンポジウム)

プログラム：

地方創生人材支援制度派遣者活動報告

【派遣受入自治体】

知内町、江差町、ニセコ町、奈井江町、名寄市、鷹栖町、天塩町、上士幌町、清水町

講師によるコメント

【講師】

北海道顧問 山崎史郎氏 / 北海道大学公共政策大学院 院長 石井吉春氏



地方創生人材支援制度派遣者報告会
北海道創生 未来につなげる シンポジウム

開催概要
国の「地方創生人材支援制度」により、道内の自治体で活躍している派遣者から、これまでの活動を報告いただき、地方創生推進のヒントとするためシンポジウムを開催します。

H29 2/22(水) 13:00～17:45(シンポジウム) 18:00～19:30(情報交換会)

ところ：センチュリーロイヤルホテル 20F「グレイス」(札幌市中央区北5条西5丁目)
主催：北海道銀行、北海道大学公共政策大学院、北海道地域総合研究所
共 催：北海道
後 援：北海道市長会、北海道町村会、(公財)北海道市町村振興協会、
新日本政策投資銀行北海道支店、(一社)北海道総合研究調査会

開催プログラム

時間	主催者	内容
13:00	来賓挨拶	
13:10～17:45	地方創生人材支援制度受入自治体(派遣者)	活動報告 報告に対するコメント・質疑応答
18:00～19:30	名寄市、鷹栖町、天塩町、上士幌町、清水町	情報交換会 (会費4000円、立食形式)

講師(コメンテーター)
山崎 史郎 氏
(北海道顧問、前内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局地方創生総括官)
石井 吉春 氏
(北海道大学公共政策大学院 院長)

参加申込み
裏面申込書により、ファクス又はメールにてお申込みください。

お問合せ 北海道銀行地域振興公務部 担当：坂本・川原 (TEL：011-233-1096)

参加申込 H29年 2月6日(月)まで 定員200名



派遣者からの活動報告



活動報告に対する講師からのコメント



9人の派遣者への質疑応答

派遣者の活躍による“地域の化学反応”を共有、横展開することで、地方創生推進に繋がります。

札幌市との共催による「地方創生サポートセミナー」の開催

官民連携による地方創生を進めるため、自治体職員向けセミナーを札幌市と開催

地方創生の実現に向けて、官民連携や地域間連携などをこれまで以上に進めていくため、平成28年度に引き続き北海道銀行では、道内自治体職員向けの「地方創生サポートセミナー」を札幌市と共同開催をしました。

札幌市では、道内の市町村とのつながりを深め、ともに活性化していくことを目的とした「道内連携」の取組みを進めており、その取組の一環として、実施しているものです。

地方創生サポートセミナー概要

平成28年度

日時：平成28年7月28日～7月29日 41市町村、道・振興局、観光協会等 約100名が参加
 講師：(株)リロクラブ様、凸版印刷(株)様、道銀カード(株)、(株)インサイト様、(株)スノーピーク様
 北海道銀行、(株)MCBI様、(株)NTTデータ様、北海道総合商事(株)、(株)まるごとにつぼん様

平成29年度

日時：平成29年11月21日～11月22日 19市町村、道・振興局、観光協会等 約80名が参加
 講師：クリプトン・フューチャー・メディア(株)様、(株)ダブルエムエンタテインメント様、(株)FUJI様
 ポート(株)様、北海道銀行



地方創生サポートセミナー会場



施設視察の様子



さっぽろ雇用促進ゼミ 企業タイアップ版
地方創生サポートセミナー
2017

札幌市が進める「道内連携」の一環として、市内企業等のノウハウを、道内市町村の地方創生の取組に活かすため、北海道銀行とのタイアップセミナーを開催します。

11/21(火) **11/22(水)**

<p>【会場】 TKP札幌駅カンファレンスセンター 3階 カンファレンスルーム 【時間】 13:30～17:00 【定員】 100名 ※先着順</p>	<p>【集合場所】 札幌市役所14階1号会議室 【時間】 9:00～12:00 【定員】 30名 ※先着順</p>
<p>1日目「地方創生に向けた官民連携」セミナー</p> <p>【クリプトン・フューチャー・メディア】 アプリ・新千歳空港シグター・キャラクターの活用 【(株)ダブルエムエンタテインメント】 VR（バーチャル現実）を活用した観光・移住促進 【北海道銀行】 ・企業誘致活動の切り口について ・事業者の所得向上に向けた融資拡大と支援 【FUJI】 キフトを通じた北海道の売り込み 【ポート】 人口減少雇用課題に挑む ～持続可能な地域社会の作り方～</p>	<p>2日目 札幌市内施設の紹介・視察</p> <p>【施設紹介】 市役所交差プラザ・白石区複合庁舎 【視察】 札幌市役所地下食堂・センチュリーロイヤルホテル・駅前地下広場・北3条広場</p> <p>【対象者】 道内自治体職員、観光協会、商工会議所、 商工会、地域おこし協力隊など</p> <p>※1日目終了後、情報交換会を開催します。 (会費3,500円)</p> <p>※内容は変更になる場合があります。</p>

主催：札幌市、株式会社北海道銀行

札幌市と北海道銀行が共同で民間企業と連携し、市町村職員向けセミナーを開催。
 民間企業の取組みやノウハウを直接、情報提供することで、官民協働による地方創生の機運を醸成し、
 具体的な連携が期待されます。

自治体との「地方創生に関する連携協定の締結」

「地方創生に関する連携協定」の締結

各地域の特徴や強み、抱える課題などに応じた地方創生の取組を、自治体と積極的に連携・協力して進めるため、相互の連携・協力を確認する「連携協定」を締結してきました。平成30年1月末時点で、道内25の自治体と協定を締結し、各自治体との連携を進めています。

1 室蘭市(平成27年7月)	9 砂川市(平成28年3月)	17 東神楽町(平成28年9月)
2 北広島市(平成27年11月)	10 芦別市(平成28年4月)	18 鷹栖町(平成28年9月)
3 札幌市(平成27年12月)	11 北見市(平成28年4月)	19・20 倶知安町・ニセコ町(平成28年10月)
4 恵庭市(平成28年2月)	12 岩見沢市(平成28年4月)	21 美瑛町(平成28年12月)
5 釧路市(平成28年2月)	13 紋別市(平成28年6月)	22 木古内町(平成29年2月)
6 滝川市(平成28年3月)	14 士別市(平成28年7月)	23 今金町(平成29年6月)
7 名寄市(平成28年3月)	15 富良野市(平成28年7月)	24 芽室町(平成29年7月)
8 美唄市(平成28年3月)	16 下川町(平成28年8月)	25 伊達市(平成30年1月)

連携協定に基づく連携の推進

札幌市において、自治体職員向けの「マイホーム借上げ制度講習会」を開催し、移住や定住の促進、空き家対策の制度を学ぶ機会を創出しました。また、平成28年10月に締結した倶知安町・ニセコ町の両町とは、北海道銀行「NISEKO事務所」との協働や広域での連携事業について協議を進めています。



札幌市との協定締結



倶知安町・ニセコ町との協定締結
(後志総合振興局立会)



北海道銀行をぜひご活用ください。
北海道銀行は、
地方公共団体や地域企業等の皆さまと連携・協力し
地方創生の実現に取り組んでまいります。



【担 当】

北海道銀行 地域振興公務部

地方創生担当部長 辻 011-233-1323

笠原 011-233-1323

〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地